

2021年3月期 第1四半期 決算説明会（電話会議）における
説明要旨と主な質疑応答

開催日時 2020年8月3日（月）15:00～16:00

1 2021年3月期 業績予想について

（1）業績見通し総括

（決算短信2頁）

- 当業績予想において、売上高及び各利益項目が2020年3月期実績と比較し減少する主な理由は、国内建築事業において前連結会計年度に複数の大型工事が竣工したことや、当連結会計年度は着工直後の工事が多く工事進捗に伴う売り上げ計上が減少することに加え、海外建築事業にて新型コロナウイルス感染拡大に伴う一部工事の中断が影響することによるものである。

（決算説明資料1頁）

- 2021年3月期の配当予想については、中間16円、期末16円と年間32円の配当を見通し、配当性向24.4%と前年同水準を維持する。

（2）個別業績見通し

（決算説明資料3頁）

- 建築事業について、完成工事高は9,750億円（前期比▲1,368億円）、完成工事総利益は1,080億円（前期比▲160億円）と、いずれも前期から減少しているが、この理由は国内建築事業において、前年度は首都圏を中心に大型工事の竣工案件が多数あった一方で、2021年3月期は着工間もない大型手持ち工事が多いことから、完成工事高および完成工事総利益が減少することによる。
- 土木事業の完成工事高は2,880億円（前期比+70億円）と微増するものの、完成工事総利益は、2020年3月期に東南アジアで採算の良い大型工事が竣工したことによる反動減を見通し、510億円（前期比▲42億円）となると見ている。
- 税引前当期純利益に対する税金費用の割合が前期比で相対的に少額である理由は、当第1四半期に当社が保有する不動産をグループ会社へ売却したことに伴い、過去に計上した減損損失が税務上の損金となることで税額が押し下げられることによる。
- 建築事業の受注高は、国内において新型コロナウイルスの影響でホテルや商業施設などで着工延期や計画中止となる案件が出てきている一方で、工事計画情報量が前期同水準を維持していることから、前期比微減の11,500億円（前期比▲434億円）を見込んでいる。
- 土木事業の受注高は、海外では前期に台湾・バングラデシュにおいて大型工事を受注したことによる反動減を見通す一方で、国内では大型官庁工事の需要が堅調に推移すると見ており、前期同水準の3,300億円（前期比+31億円）となる見込みである。

（3）連結業績見通し

（決算説明資料3頁）

- 連結の完成工事高・完成工事総利益は、それぞれ1兆7,620億円（前期比▲1,904億円）、2,005億円（前期比▲311億円）となると見ている。こちらの理由としては、単体での減収・減益に加え、北米のウェブコーやカナダのケナイダン、大林シンガポールなどの海外子会社における新型コロナウイルス感染拡大による一部工事の中断の影響が挙げられる。

- ・海外建築事業の受注高は、3,200 億円（前期比▲1,060 億円）になると見ている。これは、ウェブコーをはじめとする北米子会社にて新型コロナウイルス感染拡大による契約延期や計画中止の為減少を見込んだことによる。
- ・海外土木事業の受注高は、海外土木子会社クレマーで前期に大型工事を受注したことによる反動減の為、750 億円（前期比▲699 億円）を見込んでいる。
- ・有利子負債残高は、2021 年 3 月末時点で 2,500 億円を見込み、2020 年 3 月末と同水準となると見ている。

2 2021 年 3 月期 第 1 四半期実績について

(1) 個別業績実績

(決算説明資料 2 頁)

- ・建築事業においては、前年同期は大型の高採算工事が複数竣工したことにより完工高、完工総利益は過去最高を記録したが、今第 1 四半期は着工間もない大型手持ち工事が多く、ともに前年度を下回り、完工高 2,076 億円（前年同期比▲261 億円）、完工総利益 186 億円（前年同期比▲77 億円）となった。
- ・緊急事態宣言中の工事中断については、中断期間も短く、またゴールデンウィーク期間に重なったことなどから新型コロナウイルス感染拡大が当社国内事業に与えた影響は限定的であった。
- ・税金費用が▲12 億円となったが、これは当社子会社に保有物件を売却したことに伴う税金の戻りによる。
- ・建築事業の受注高は、国内において大型案件の受注予定時期が第 2 四半期以降に偏っていたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴い見積・契約時期が第 2 四半期以降に遅れたことにより、1,007 億円（前年同期比▲1,296 億円）となった。工事計画情報量が前期と同水準を確保できていることから、通期受注見通しは達成可能と考えている。

(2) 連結業績実績

(決算説明資料 2 頁)

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は 227 億円（前年同期比+0 億円）となり、前年同期同水準となった。
- ・有利子負債残高は、2020 年 6 月末時点で 2020 年 3 月末実績と比較し、378 億円増加している。

3 主な質疑と回答

(1) 当社の業績見通しについて

- Q 国内建築において、2021年3月期第1四半期の完成工事総利益率は低く、通期見通しも損失引当金を計上した前期と同水準であるが、その要因はなにか。
- A 国内建築の完成工事総利益率は前年同期比で2.3%程度落ちているが、前年同期には高採算な大型工事があり、利益率を押し上げていた。また、通期見通しについては、前期と比較し採算性が低く、着工直後の大型物件が多く、竣工にかけて利益率が改善していく傾向にあるため、今年度の利益率は伸び悩むと見ている。
- また、新型コロナウイルス感染拡大によりリニューアル工事の受注が減少しており、今後動向を注視していく。
- Q 新型コロナウイルス感染拡大によるリニューアル工事受注減少の影響は今期業績見通しに織り込んでいるのか。
- A 一定程度見込んでいる。
- Q リニューアル工事が国内建築工事における変動要因であるとのことだが、リニューアル工事が受注や完成工事高に占める割合はどれくらいか。
- A 年によって異なるが、10%~10%台後半である。
- Q 国内建築の今期の売上は前期より12%減少する見通しだが、新型コロナウイルス感染拡大の影響がなければ、どの程度を予想していたのか。
- A 「新型コロナなかりせば」の数値はお答えできない。
- Q 国内建築事業について、工事計画情報量は十分にあるとのことだが、売上高は今年度を底として2025年3月期あたりに向けて水準が回復していくと想定してよいか。
- A 受注高については、前年と比較して大きな落ち込みはないと考えており、売上高についても、2021年度は一定程度維持できるものと見ている。

(2) 当社を取り巻く受注環境について

- Q 足元の国内建築の受注環境について、2021年3月期の工事計画情報量は前期同水準を維持しているとのことだが、価格競争が強まっているといったことはあるのか。
- A 足元の受注時利益率は、前年同期と比較しほぼ横ばいの水準である。
- Q 受注高について、前年度は期末に大型工事の受注があり想定より上振れたと認識しており、当年度の受注見通しも引き続き前年度同水準としている。一方で、前年度は戦略受注により損失引当金も計上している。受注環境が良い中で、何故戦略受注があったのかを教えてください。
- A 戦略受注は将来別の工事につながるものや顧客との関係などを考慮して行っている。また、受注活動は、工事計画情報の中で当社が取り組むべき工事を狙っているだけであり、工事量の確保を意図して行っている訳ではない。
- Q 国内建築の受注について、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりホテルや商業施設で工事計画の延期や中止等があったとのことだが、他の分野、業種では同様の傾向はあるのか。

- A 全体として、そのような減少傾向は見られない。
- Q 新型コロナウイルス感染拡大の影響について、物流施設、データセンターの工事ではポジティブ要素もあるか。
- A 物流施設、データセンターの工事計画情報量は引き続きあり、当該工種に対する建設需要の落ち込みは見られない。
- Q 新型コロナウイルス感染拡大に伴う受注活動は、どのような状況か。2021年3月期第1四半期は発注者の担当と面会することは難しかったのではないかと？
- A 4～5月は営業活動が制限され、テレワークで対応をしなければならない厳しい状況ではあった。現在は、発注者のオフィスまで出向くことができるようになり、従来の営業活動に戻りつつある。ウェブを利用した営業活動については手探りの状況ではある。
- Q 新型コロナウイルス感染拡大は、こういった規模に対する受注活動に、より影響を与えるのか。大型工事や小型工事など工事案件の規模に応じて、受注活動の進め方に違いはあるのか。
- A 個別案件による。再開発計画などの長期にわたる営業活動については、既に十分な意思疎通が取れており、ウェブを利用した場合でもコミュニケーションを図りやすい。一方で、スポットで取り組む工事については、現地に赴く営業活動の方がなじみやすい。いずれにしても、それぞれ今後の営業活動の進め方に工夫が必要だと考えている。

(3) 当社グループの海外事業について

- Q 海外子会社における新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事中断に伴う業績への影響は。タイ大林は通期業績予想を保守的に見通しているのか。
- A 海外子会社においては、特に北米のウェブコーと大林シンガポールで工事中断の影響を受けている。一方で、タイ大林においては工事中断をしておらず、新型コロナウイルス感染拡大の影響はない。国内建築事業同様に、手持ち工事に着工直後の大型工事が多いことにより、前期比で完工高・営業利益が減少している。北米地域では、3月下旬に米国・カナダ両国で自宅待機命令が発出され、公共性の高い工事以外は中断していたが、5月のサンフランシスコでの規制緩和を皮切りに各州でも規制が緩和され、現在は一部の工事を除きほとんどの工事が再開している。シンガポールでは4月から6月にかけて工事を中断していたが、一部工事を除き既に再開している。しかしながら、建設労働者の大半を占める外国人労働者の宿舎で感染が続いており、必要な労働力を確保できないことから本格的な稼働まで時間を要している。その他の国については、あまり影響は見られなく、通常通りに受注・売上を見通している。
- Q 海外工事の利益は落ち込んでいるが、さらに低下するリスクはあるか。あるいは、2022年3月期には回復していくのか。
- A 新型コロナウイルス感染拡大による今後の経済動向は不透明であり、特に北米については、見極めが難しく、今後も動向を注視する必要がある。東南アジアにおいては、シンガポールを除いて、今までの状況を一定程度継続できるのではないかと見ている。

(4) 株主還元策について

- Q 中期経営計画で掲げた経営指標の達成は可能かと思うが、株主還元の方針を教えてください。

A 安定配当を念頭に置き、連結配当性向 20～30%の範囲を目安とし長期にわたり安定した配当を維持していく。

Q 自社株買いを実施する可能性はあるのか。

A 可能性は否定しないが、将来に向けた投資の必要性を踏まえると、資金の使途としては、優先順位が低いと考えている。

(5) その他の質問

Q 当年度は減益を見通す一方で、販管費について増加を見込んでいる。通常、業績が悪化する場合、経費は抑制されるものと思われるが、中期的な業績悪化は見通していないという認識で良いか。

A 個別の販管費は 740 億円（前期比+29 億円）を見通しており、このうち経費は 362 億円（前期比+25 億円）を見込んでいる。前期比で増加している理由は、デジタル化の推進など今後の事業に向けた経営基盤を強化するために必要な投資である。コロナ後のオフィス改革なども検討しており、今後 1、2 年は継続して当該経費が発生する可能性がある。

Q コロナ後を見据えたオフィス改革を実施しているとのことだが、どのような内容か。ソーシャルディスタンスの確保やオフィスの拡張か。

A もともと品川の本社事務所は、入居から 20 年経過しており、レイアウトが古いという背景があった。今後は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮して、個人の机を減らしながら、打合せ・休憩スペース・ウェブ会議専用スペースを充実させ、既存フロアを有効活用していく。

Q 手元資金について、キャッシュポジションを厚めにとっており、2021 年 3 月期第 1 四半期についてもキャッシュが増えているが、資金繰りについて懸念していることはあるか。

A 国内・海外のグループ会社において新型コロナウイルスの感染拡大により運転資金がひっ迫する可能性を念頭においた資金調達を図り、現金を確保している。さらに、4～6 月は完成工事未収入金の回収が進んだことにより、キャッシュが積み上がってきた。今後も借入金水準は大きく変わらない見込みであり、現状、資金繰りについて特段懸念はない。

Q 2020 年 10 月に竣工を予定する SEP 船の業績への織り込みについて、償却費や稼働状況などの計画は。

A 現在建造中であるが、事業の用に供する時点から償却を開始することとなる。会計的には当年度は事業に使う工事もないため、償却費は発生しない。

Q 不動産を売却したと説明にあったが、売却ペースなど国内外開発事業の戦略はどのようなものか。

A 当該物件の売却先は当社グループ会社であり、グループ内での不動産保有形態を見直したに過ぎない。また、保有する不動産に関して、売却方針がある訳ではない。開発案件や賃貸オフィスについては、当社の開発事業方針に適合する物件があれば購入していきたいと考えている。

以 上